資料３－３

養父市地方創生のための
企業アンケート調査

中間報告書
（単純集計）

2015 年 8 月

㈱ふるさと回帰総合政策研究所

Ⅰ. アンケート調査の概要

1. 企業アンケート調査の目的

①調査の背景

全国的にも人口減少社会を迎えた今日、今後、地方が消滅することを防ぎながら活力を取り戻すことを目的として、政府は国を挙げて「地方創生」への取組を開始した。

養父市においても、人口減少を食い止め「養父市の創生」のため、今後あらゆる手段を講じていく。この一環として今般、企業経営者に「人口減少を食い止めるためのしごとづくり」「養父市の産業振興についての考え方」などについて率直な意見や提案等を伺い、市政に生かしていくために本アンケート調査を実施した。

②アンケートの目的

企業の継続や発展による雇用拡大の見通しを聞くとともに、養父市が人口減少を食い止め活力あるまちにするための意向や意見を伺うことにより、今後の養父市の「しごとづくり」「産業振興」「人口減少対策」に資するための基礎的な資料収集を目的として実施した。

2. 調査票の配布と回収

①対象者

養父市内の従業員 5 人以上の企業の経営者

合計 183 票

②実施時期

2015 年 8 月 4 日～17 日

③方法

郵送にて配布・回収

④回収数・回収率

57 票　回収率（31.1%）

（8 月 24 日現在）

3. 回答企業のプロフィール

①業種

回答企業の 57 社の業種は、「“食品製造業” 以外の製造業」が 17 社、30%、「医療・福祉」が 11 社、19%、「建設業」9 社、16%、「小売業」6 社、11%、「食料品製造業」4 社、7%、「卸売業」2 社、4%、「宿泊業」2 社、4%、「生活関連サービス業」2 社、4%、「運輸業」1 社、2%であった。

Ｆ１ 事業内容...（ＳＡ）		サンプル数	構成比
No.	カテゴリー名	n	%
1	農業・林業	0	0.0
2	建設業	9	15.8
3	食料品製造業	4	7.0
4	「3.食料品製造業」以外の製造業	17	29.8
5	運送業	1	1.8
6	卸売業	2	3.5
7	小売業	6	10.5
8	金融・保険業	0	0.0
9	宿泊業	2	3.5
10	飲食サービス業	0	0.0
11	医療・福祉	11	19.3
12	生活関連サービス業	2	3.5
13	その他	0	0.0
14	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

②従業員数

従業員数「20～99 人」が 42%、「10～19 人」が 25%、「5～9 人」が 21%、「100 人以上」が 11%あった。

Ｆ２ 従業員数...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	5～9人	12	21.1
2	10～19人	14	24.6
3	20～99人	24	42.1
4	100人以上	6	10.5
5	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0

そのうち正社員は次のとおり。

Ｆ2-1 正社員数...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	1～4人	4	7.0
2	5～9人	15	26.3
3	10～19人	16	28.1
4	20～99人	16	28.1
5	100人以上	5	8.8
6	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0

③売上規模（昨年度）

「1～5 億円」が最も多く 42%を占めた。次いで「5 千万円～1 億円」が 21%、「5～10 億円」も 14%あった。

Ｆ3 昨年度の売上規模...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	～1000万円	0	0.0
2	～3000万円	1	1.8
3	～5000万円	1	1.8
4	～1億円	12	21.1
5	～5億円	24	42.1
6	～10億円	8	14.0
7	～50億円	4	7.0
8	50億円以上	5	8.8
9	無回答	2	3.5
	全体	57	100.0

④原材料や販売商品の仕入れ先（金額ベース）

「市外から 50%以上」の仕入れをしている企業が 57 社のうち 49 社、86%を占めた。「市内」の取引は「10%以下」が 40%、「10～20%」が 24%で、市内からの仕入れはそう多くはない。また、「海外」からの仕入れは少数の企業のみであまり行われていない。

Ｆ3-1　原材料・販売商品の仕入れ先

市内...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	23	40.4
2	10～20%未満	14	24.6
3	20～50%未満	10	17.5
4	50%以上	5	8.8
5	無回答	5	8.8
	全体	57	100.0

市外...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	1	1.8
2	10～20%未満	0	0.0
3	20～50%未満	2	3.5
4	50%以上	49	86.0
5	無回答	5	8.8
	全体	57	100.0

海外...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	48	84.2
2	10～20%未満	2	3.5
3	20～50%未満	1	1.8
4	50%以上	1	1.8
5	無回答	5	8.8
	全体	57	100.0

⑤販売先の地域（金額ベース）

「市外に 50%以上」を販売している企業が 38 社、67%である。一方「市内に 50%以上」は 13 社、23%あった。

Ｆ3-2　販売先の地域

市内...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	23	40.4
2	10～20%未満	3	5.3
3	20～50%未満	11	19.3
4	50%以上	13	22.8
5	無回答	7	12.3
	全体	57	100.0

市外...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	2	3.5
2	10～20%未満	2	3.5
3	20～50%未満	8	14.0
4	50%以上	38	66.7
5	無回答	7	12.3
	全体	57	100.0

海外...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	47	82.5
2	10～20%未満	0	0.0
3	20～50%未満	1	1.8
4	50%以上	2	3.5
5	無回答	7	12.3
	全体	57	100.0

⑥養父市での事業年数

養父市で事業を開始してから「20 年～50 年」が最も多く 42%を占め、次いで「50 年以上」が 39%と、回答企業の多くは養父市にとっての老舗企業である。

Ｆ４ 事業年数...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	5年未満	3	5.3
2	10年未満	4	7.0
3	20年未満	3	5.3
4	50年未満	24	42.1
5	50年以上	22	38.6
6	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0

Ⅱ．アンケート調査の結果

1．経営内容と今後の見通し

①5 年前と比べた現在の経営内容

「拡大している」39%、「変わらない」30%、「縮小している」26%であった。

問1　５年前と比べた現在の経営内容...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	拡大している	22	38.6
2	変わらない	17	29.8
3	縮小している	15	26.3
4	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

その内容として、5 年前と比べた売上の変化について聞いてみた。

「伸びている」39%、「変わらない」23%、「減っている」33%であった。

問1-1　５年前と比べた売上...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	伸びている	22	38.6
2	変わらない	13	22.8
3	減っている	19	33.3
4	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

また、従業員数の変化は、「増えている」35%、「変わらない」32%、「減っている」28%であった。

問1-2　５年前と比べた従業員数...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	増えている	20	35.1
2	変わらない	18	31.6
3	減っている	16	28.1
4	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

顧客・取引先の変化については、

「増えている」40%、「変わらない」33%、「減っている」21%であった。

問1-3　５年前と比べた顧客・取引先...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	増えている	23	40.4
2	変わらない	19	33.3
3	減っている	12	21.1
4	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

②5 年後の状況の展望

「現状とあまり変わらなく事業を続けている」とするのが 46%を占めた。「設備投資や従業員の増加を図って拡大している」と事業拡大の見通しをもつのが 28%あった。

逆に「市外へ移転している、又は移転を検討している」可能性があるとするのが 2%存在し、「事業を縮小している」が 9%、「事業を存続するかについて検討が必要になる」が 12%、「廃業している可能性がある」が 2%も存在している。

問2　５年後を展望した状況...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	設備投資や従業員の増加を図って拡大している	16	28.1
2	現状とあまり変わらなく事業を続けている	26	45.6
3	市外へ移転している、又は移転を検討している	1	1.8
4	事業を縮小している	5	8.8
5	事業を存続するかについて検討が必要になる	7	12.3
6	廃業している可能性がある	1	1.8
7	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0

③現在、特に力を入れている事業活動

2 つまで答えてもらったところ、「新しい製品や商品・サービスの開発」を 40%の企業で力を入れており、「新規事業への進出（第二創業)」を 25%の企業で検討されている。

また「自社のブランドづくり」19%、「インターネットでの情報発信や販路開拓」11%、「社会貢献活動」11%などがある。

加えて多くはないが「海外への販路開拓」9%、「農業分野での事業展開」なども模索されている。

問3 事業活動をする上で特に力を入れていること（ＭＡ、○は２つまで）

No.	カテゴリー名	n	%
1	新規事業への進出（第二創業）	14	24.6
2	新しい製品や商品・サービスの開発	23	40.4
3	自社のブランドづくり	11	19.3
4	インターネットでの情報発信や販路開拓	6	10.5
5	海外への販路開拓	5	8.8
6	農業分野での事業展開	3	5.3
7	社会貢献活動	6	10.5
8	その他	10	17.5
9	無回答	9	15.8
	全体	57	100.0

④今後に向けた課題

一番大きな課題は人材確保の問題で、「専門的な技術・知識・経験をもった人材の確保」65%、「一般の従業員の確保後継者の確保」42%となっている。

次いで「既存事業の拡大や設備更新等の資金の調達」26%など資金調達の問題、「顧客販路の拡大」26%がある。

さらに「新規事業開発力の確保」21%、「新商品開発ノウハウの確保」19%など開発力の問題を抱えている。

問4 今後、事業活動を存続し発展させようとするときの課題...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	新規事業開発力の確保	12	21.1
2	新商品開発ノウハウの確保	11	19.3
3	既存事業の拡大や設備更新等の資金の調達	15	26.3
4	新規事業をスタートするための初期投資資金の調達	5	8.8
5	運転資金の調達	7	12.3
6	一般の従業員の確保	24	42.1
7	専門的な技術・知識・経験をもった人材の確保	37	64.9
8	後継者の確保	16	28.1
9	顧客販路の拡大	15	26.3
10	情報通信環境の整備	3	5.3
11	海外展開ノウハウの獲得	4	7.0
12	その他	3	5.3
13	無回答	4	7.0
	全体	57	100.0

今後の課題のひとつ「開発力」を確保するために、それをどう解決していこうとしているのかを聞いたところ、「自社で人材を確保して独自に進めたい」が 37%あり、また「大学等の研究機関や他企業との連携を図りたい」も 32%であった。

問4-1 「開発力」の課題解決の方向...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	自社で人材を確保して独自に進めたい	7	36.8
2	専門業者のコンサルティングを得たい	3	15.8
3	大学等の研究機関や他企業との連携を図りたい	6	31.6
4	養父市や国の支援を得たい	2	10.5
5	その他	0	0.0
6	どうしたらいいかわからない	0	0.0
7	無回答	1	5.3
	全体	19	100.0

さらに課題のひとつである「資金調達」について聞いたところ、その金額は「数千万円」が約半数を占めている。その資金調達の「目途は立っている」26%、「目途がない」37%、「わからない」26%であった。

問4-2 必要な資金調達金額...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	～1000万円	1	5.3
2	～3000万円	5	26.3
3	～5000万円	5	26.3
4	～1億円	3	15.8
5	～3億円	2	10.5
6	～5億円	0	0.0
7	～10億円	0	0.0
8	10億円以上	0	0.0
9	無回答	3	15.8
	全体	19	100.0

問4-3 資金調達の目途...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	目途はたっている	5	26.3
2	目途がない	7	36.8
3	わからない	5	26.3
4	無回答	2	10.5
	全体	19	100.0

また、「特殊なノウハウをもった人材の確保」が必要な場合、それはどのような人材かを聞いたところ、「製品開発の技術者」が38%と最も多く、その他「マーケティングの専門家」14%、「ＩＴの専門職」8%などがあがった。

問4-4「特殊なノウハウをもった人材の確保」の場合の人材の職種..（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	法律の専門職	0	0.0
2	会計の専門職	1	2.7
3	貿易の専門職	2	5.4
4	マーケティングの専門職	5	13.5
5	ＩＴの専門職	3	8.1
6	製品開発の技術者	14	37.8
7	その他	11	29.7
8	無回答	8	21.6
	全体	37	100.0

「販売顧客の拡大」や「ネット環境の整備」、「海外展開」が必要な場合、「資金と人材を得て自社独自で開拓したい」50%で、「養父市や国の支援を得たい」44%、「ノウハウをもった専門企業の支援を得たい」28%であった。

問4-5「顧客販路の拡大」「ネット環境の整備」「海外展開」の方策...（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	資金と人材を得て自社独自で開拓したい	9	50.0
2	ノウハウをもった専門企業の支援を得たい	5	27.8
3	養父市や国の支援を得たい	8	44.4
4	その他	1	5.6
5	どうしたらいいかわからない	0	0.0
6	無回答	1	5.6
	全体	18	100.0

2. 人材の採用状況について

①過去 3 年間の採用実績

「新規採用を行った」企業が 79%を占めた。一方、「募集したが採用できなかった」が 11%、「募集はしていない」が 11%であった。

問5 過去3年間の新規採用...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	新規採用を行った	45	78.9
2	募集したが採用できなかった	6	10.5
3	採用のための募集はしていない	6	10.5
4	無回答	0	0.0
	全体	57	100.0

「新規採用を行った」企業にその人数を聞いたところ、「3 人未満」42%、「3～5 人」33%などであった。

問5-1 過去3年間の正社員採用...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	3人未満	19	42.2
2	3～5人	15	33.3
3	6～10人	5	11.1
4	11～20人	5	11.1
5	21人以上	1	2.2
6	無回答	0	0.0
	全体	45	100.0

②今後 3 年間の採用想定

「退職者を補充する程度の採用を考えている」の現状維持が 37%に対し、「退職者を上回る採用を考えたい」企業が 30%に上っている。一方、採用に慎重な企業も 16%ある。

問6 今後3年間の想定新規採用（正社員）...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	退職者を上回る採用を考えたい	17	29.8
2	退職者を補充する程度の採用を考えている	21	36.8
3	退職者を補充しない範囲で済む採用に抑えたい	5	8.8
4	新規採用は行わない	4	7.0
5	無回答	10	17.5
	全体	57	100.0

上記の質問で答えた選択肢ごとにその人数を聞いたところ、「退職者を上回る採用」を考えている企業では「10 人以上」「5～9 人」「3 人」「2 人」などの回答がみられた。また、「退職者を補充する程度の採用」の企業は、「3 人」が最も多いが「10 人以上」から「1 人」まで幅広く採用が見込まれている。「退職を補充しない範囲」では「1 人」ないし「2 人」の採用が見込まれている。

問6-① 退職者を上回る採用..（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1人	0	0.0
2	2人	5	29.4
3	3人	3	17.6
4	4人	0	0.0
5	5～9人	4	23.5
6	10人以上	3	17.6
7	無回答	2	11.8
	全体	17	100.0

問6-② 退職者を補充する程度（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	1人	3	14.3
2	2人	3	14.3
3	3人	9	42.9
4	4人	1	4.8
5	5～9人	2	9.5
6	10人以上	2	9.5
7	無回答	1	4.8
	全体	21	100.0

問6-③ 退職者を補充しない範囲（ＳＡ

No.	カテゴリー名	n	%
1	1人	3	60.0
2	2人	2	40.0
3	無回答	0	0.0
	全体	5	100.0

採用にあたり求める人材は、「即戦力」58%、「専門的な人材」58%が最も多く、「大卒」「高卒」「女性」がそれぞれ 20%程度あった。

問6-1 採用にあたり求める人材...（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	大卒者	10	23.3
2	高卒者	9	20.9
3	年齢問わず即戦力になる人材	25	58.1
4	専門的な技術・知識・経験をもった人材	25	58.1
5	女性	8	18.6
6	高齢者	0	0.0
7	その他	1	2.3
8	無回答	0	0.0
	全体	43	100.0

③人材を確保する上での課題

「求人に対する応募はあるが雇用したい人材がいない」いわゆるミスマッチが 40%、「求人はしているが応募がない」が 30%を占める。また「雇用しても長続きしない（すぐに辞めてしまう）」21%という課題もあり、「求人・採用活動のノウハウ不足」とする企業が 18%ある。

問7 人材確保における課題...（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	求人はしているが応募がない	17	29.8
2	求人に対する応募はあるが雇用したい人材がいない	23	40.4
3	雇用しても長続きしない（すぐに辞めてしまう）	12	21.1
4	新しい人材を雇用したいが経営的に困難	5	8.8
5	求人・採用活動のノウハウ不足	10	17.5
6	その他	5	8.8
7	特にない	6	10.5
8	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

④Ｕターン者を増やす方策

Ｕターン者が増えれば採用もしやすくなると考えられるが、Ｕターン者を増やすために市がどうような方策をとればよいかを聞いた。

「Ｕターン者を雇用する企業を支援する」37%が最も多い回答であった。

「既存企業の育成に力を入れ雇用の機会を増やす」35%、「新たな企業を誘致して雇用の機会を増やす」33%など雇用規模拡大策の意見も多い。

さらに「ノウハウをもった人のＩターンを増やす」30%、「大学新卒者向けの求人・採用活動を支援する」18%、「企業の承継者に対する支援を行う」16%などの意見もみられた。

問8 Ｕターン者を増やすために市が講じる必要な手段...（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	既存企業の育成に力を入れ雇用の機会を増やす	20	35.1
2	新たな企業を誘致して雇用の機会を増やす	19	33.3
3	起業家を育成する環境を整備する	2	3.5
4	企業の承継者に対する支援を行う	9	15.8
5	大学新卒者向けの求人・採用活動を支援する	10	17.5
6	Ｕターン者を雇用する企業を支援する	21	36.8
7	ノウハウをもった人のＩターンを増やす	17	29.8
8	その他	1	1.8
9	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

上記の質問に関連して、「もし『Ｕターン者を雇用する企業を支援する』ことが行われれば、これを受入れるか」を聞いた。

「実施したい」企業が 18%あった。多くの企業は「条件があえば実施したい」61%であった。

問8-1 Ｕターン者の積極的採用意向...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施したい	10	17.5
2	条件があえば実施したい	35	61.4
3	そのつもりはない	2	3.5
4	わからない	8	14.0
5	無回答	2	3.5
	全体	57	100.0

さらに「大学新卒者向けの求人・採用活動を支援する」に関連して、養父市では現在、都市部で大学生を対象にした合同就職説明会への企業の参加を支援しているが、これに参加の意思があるかを聞いた。

「すでに参加している」企業は 11%、「参加したい」企業は 9%であった。「条件があえば参加したい」が 35%であった。

問8-2 合同就職説明会への参加意思...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	すでに参加している	6	10.5
2	参加したい	5	8.8
3	条件があえば参加したい	20	35.1
4	参加しない	12	21.1
5	わからない	13	22.8
6	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0

加えて、「ノウハウをもった人材」の募集について、養父市が都市部にＰＲ活動をするとしたら、これに参加するかを聞いた。

「参加したい」9%、「条件があえば参加したい」が 40%であった。

問8-3 都市部へのＰＲ活動の参加意思...（ＳＡ）			
No.	カテゴリー名	n	%
1	参加したい	5	8.8
2	条件があえば参加したい	23	40.4
3	参加しない	14	24.6
4	わからない	12	21.1
5	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

3. 人事制度について

①従業員にかかわる課題

企業が抱える従業員にかかわる課題は、「リーダー的管理職の不足」が 63%の企業からあがった。また「従業員のスキルアップの研修等の場がない」28%などである。

問9 従業員にかかわる課題（○は２つまで）...（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	経営者との意思疎通の不足	10	17.5
2	リーダー的管理職の不足	36	63.2
3	従業員のスキルアップの研修等の場がない	16	28.1
4	就業規則と勤務実態のかい離	3	5.3
5	従業員の福利厚生が十分でない	7	12.3
6	その他	1	1.8
7	特に課題はない	6	10.5
8	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

②企業の結婚・子育て支援について

まず、「従業員が結婚や子育てをしっかりできるようにするために、企業の果たす役割は大きなものがあります。その一環として、ワーク・ライフ・バランスという考え方が注目されています。これは、仕事と生活を調和させようとすることです。例えば、仕事をするばかりではなく、夫が家事や子育ての手伝いをして、子どもを生み育てやすい環境を作り出すことなどがあります。貴社はこれについてどうお考えですか」、という質問をした。

「すでに取組んでいる」企業が 14%あった。また「前向きに検討したい」としたのは 32%、「興味はある」が 42%であった。

問10 ワーク・ライフ・バランスについて...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	すでに取組んでいる	8	14.0
2	前向きに検討したい	18	31.6
3	興味はある	24	42.1
4	取組む気はない	2	3.5
5	無回答	5	8.8
	全体	57	100.0

次いで、出産・介護による退職者や定年退職者の再雇用などを積極的に行っているかどうか聞いたところ、「すでに実施している」が 58%あった。「実施したい」が 19%である。

問10-1 出産・介護による退職者や定年退職者の再雇用...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	すでに実施している	33	57.9
2	実施したい	11	19.3
3	そのつもりはない	4	7.0
4	わからない	6	10.5
5	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

さらに、「国は『従業員の子ども数が多い企業を支援する』とし、若い世代の結婚・出産・子育てを後押しする検討を開始しました。もしこれが実施されれば、貴社はこれにどう対応しようと思いますか」、という質問をした。

「取組んでみたい」企業が 9%あった。「検討したい」も 54%であった。

問10-2 国の「従業員の子ども数が多い企業を支援する」施策への対応（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	取組んでみたい	5	8.8
2	検討したい	31	54.4
3	そのつもりはない	3	5.3
4	わからない	16	28.1
5	無回答	2	3.5
	全体	57	100.0

③兼業について

「『兼業』という考え方があります。例えば 3 割の時間を会社の仕事からはずし兼業することを認め、その分給料を下げるもので、経済産業省などが推進を図っています。これを行えば、兼業をする人は副業を持ったり、新たに起業したり、子育てや介護などが可能になります。一方兼業によって減った分の給与原資を若者の雇用にあてられます。こうした『兼業』の仕組みを貴社に取り入れるお考えはありますか」、という質問をした。

「実施してみたい」7%、「他企業が実施するなら検討したい」7%であった。

問11「兼業」の仕組みについて...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	実施を検討してみたい	4	7.0
2	他企業が実施するなら検討したい	4	7.0
3	そのつもりはない	25	43.9
4	わからない	22	38.6
5	無回答	2	3.5
	全体	57	100.0

④起業について

「養父市の産業を育てていくためには、貴社のなかでアイデアや夢をもつ従業員を独立させ『起業』してもらうことが一つの方法として考えられます。貴社はこれについてどうお考えになりますか」という質問をした。「起業を希望する従業員の独立を支援したい」とする企業は 16%ある。また「独立させるよりも社内の新規事業に回したい」21%、「子会社的な扱いにできれば検討の余地はある」は 12%であった。

問12 従業員の「起業」について...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	起業を希望する従業員の独立を支援したい	9	15.8
2	独立させるよりも社内の新規事業に回したい	12	21.1
3	子会社的な扱いにできれば検討の余地はある	7	12.3
4	雇用調整の一環として検討してみたい	4	7.0
5	全くそのつもりはない	8	14.0
6	わからない	14	24.6
7	無回答	3	5.3
	全体	57	100.0

4. 養父市が発展していくために

①養父市経済活性化戦略について

「養父市では平成 25 年 4 月に『養父市経済活性化戦略』を策定し、①雇用の確保　②市内経済循環の構築　③外貨獲得を基本とした視点にたって「農業」と「観光」を基軸に経済の活性化を図ることを内容とした指針を出していますが、貴社はそのことをご存じですか？また、そのことについてどう思われますか」という質問をした。

「知っているし、趣旨にも賛同する」が 44%、「知らなかったが、趣旨には賛同する」が 30%であった。

問13「養父市経済活性化戦略」について...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	知っているし、趣旨にも賛同する	25	43.9
2	知っているが、趣旨には賛同できない	5	8.8
3	知らなかったが、趣旨には賛同する	17	29.8
4	知らなかったし、趣旨にも賛同できない	2	3.5
5	関心がない	6	10.5
6	無回答	2	3.5
	全体	57	100.0

②国家戦略特区について

「養父市は平成 26 年 5 月に国家戦略特区の指定を受け、耕作放棄地の解消や農業を産業として維持していくため、規制緩和による企業参入を促進し、6 次産業化（1 次産業の生産物を加工製造する、流通販売をする、食材を活かした宿泊・飲食業を行う）を推進しようとしています。貴社は、これについてどうお考えになりますか」、という質問をした。

「すでに取り組んでいる」企業が 9%、「その検討をしている」5%、農業や 6 次産業化の考えはないが「国家戦略特区の追い風を利用したい」が 28%の企業からあがった。一方、「どう関わったらいいかわからない」が 37%の企業にみられた。

問14 市の国家戦略特区の指定について...（ＳＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	すでに農業参入や6次産業化に取り組んでいる	5	8.8
2	農業参入や6次産業化に取り組む検討をしている	3	5.3
3	国家戦略特区の追い風を利用したい	16	28.1
4	どう関わったらいいか分からない	21	36.8
5	その他	0	0.0
6	関心がない	7	12.3
7	無回答	5	8.8
	全体	57	100.0

③養父市の今後のまちの姿

トップは「子どもを安心して産み育てることのできるまち」58%であった。次いで「豊かな自然を生かせるまち」が 54%、「医療・福祉が充実したまち」が 44%である。

問15 市が今後どういう地域になってほしいか（○は３つまで）...（ＭＡ）

No.	カテゴリー名	n	%
1	豊かな自然を生かせるまち	31	54.4
2	農業や林業の活発なまち	8	14.0
3	企業や工場などがたくさんあるまち	12	21.1
4	観光が活発なまち	10	17.5
5	自分で起業できるまち	2	3.5
6	国際的な環境があるまち	2	3.5
7	子どもを安心して産み育てることのできるまち	33	57.9
8	医療・福祉が充実したまち	25	43.9
9	多くの人が移住してくるまち	15	26.3
10	行政サービスが充実したまち	14	24.6
11	その他	1	1.8
12	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0

④産業を発展させ仕事の機会を充実させるために

「企業の規模拡大や第二創業などの支援」が最も多く 49%あった。また、「市外から企業や工場を誘致する」28%もあがった。

働き方に関連して「企業のＵターン採用枠拡大を支援する」26%、そのほか「女性が働きやすい環境づくりを行う」16%、「従業員に兼業を認めその分若者の雇用を増やす」9%、「個人の起業の支援を行う」5%などがあがった。

農業や観光に関連して「農業に市民や企業が参加する支援を行う」16%、「6 次産業の育成をする」12%、「養父のブランドづくりを支援する」11%、「観光をもっと充実するよう支援をする」11%など幅広い意見があった。

問16 市の産業を発展させ、仕事の機会を充実させる施策（○は2つまで）.

No.	カテゴリー名	n	%
1	企業の規模拡大や第二創業などの支援	28	49.1
2	市外から企業や工場を誘致する	16	28.1
3	個人の起業の支援を行う	3	5.3
4	農業に市民や企業が参加する支援を行う	9	15.8
5	養父のブランドづくりを支援する	6	10.5
6	6次産業の育成をする	7	12.3
7	観光をもっと充実するよう支援をする	6	10.5
8	女性が働きやすい環境づくりを行う	9	15.8
9	従業員に兼業を認めその分若者の雇用を増やす	5	8.8
10	企業のＵターン採用枠拡大を支援する	15	26.3
11	その他	2	3.5
12	無回答	1	1.8
	全体	57	100.0